

1 . 平成 1 8 年度の財政運営について

平成 1 7 年度の我が国経済は、年央には、それまでの輸出・生産などに見られた弱い動きを脱し、景気は緩やかな回復を続けている。企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて、家計部門へ波及しており、民間需要中心に緩やかな回復が続くと見込まれる。

政府は、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」との方針の下、「基本方針 2005」等に基づき、業務の開放・規制改革等を通じ「小さな政府」を実現するとともに、規制・金融・税制・歳出等の改革を推進するなど、各分野にわたる構造改革を断行することにより、経済活性化を実現し、民間主導の持続的な成長を図ることとしております。

そうした中で、平成 1 8 年度の地方財政は、地方財政計画の規模の抑制に努めてもなお平成 1 7 年度に引き続き大幅な財源不足の状況にあります。増加する借入金残高に対する今後の償還負担の一層の増加や社会保障関係経費の自然増が見込まれるところであり、これにより将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念される場所があります。現下の極めて厳しい地方財政の状況、国・地方を通ずる財政構造開改革の必要性を踏まえ、引き続き、地方公共団体においては、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを構築するため、徹底した行政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、効率的で持続可能な財政への転換が求められております。

特に、伊豆市においては、三位一体の改革に伴う補助金、交付税改革に加え、国勢調査による人口の減少などから平成 1 8 年度は、交付税が 2 億 8 , 1 0 0 万円程度減少する見込みで非常に厳しい財政状況となっております。

平成 1 8 年度の予算編成に当たっては、このような状況を踏まえ、財政健全性の改革に留意しつつ、個性と工夫に満ちた伊豆市づくり、循環型社会の構築・地球環境問題への対応、公平で安心な高齢化社会・少子化対策、過疎化等の課題に取り組み、地域の再生・活性化を推進することを視点に取り組みでまいりました。

安心な高齢化社会・少子化対策予算といたしまして、「子育て世代の経済負担を緩和ことを狙いとした児童手当制度の拡充」については、支給年齢を「小学校第 3 学年終了」から「小学校終了まで」に引き上げることなどの措置にとともに、7 , 3 5 5 万円が追加となり、3 億 2 3 5 万円を見込んでおります。

また、介護保険事業について予防事業の重視に伴う改正については、基幹型介護支援センターを包括介護支援センターとして新たに位置づけ、介護予防計画の策定支援やケアマネージャの相談に当たるとともに、介護事業の適

正化を図ることにしており、そのための予算措置として介護保険特別会計に地域支援事業として6,966万円を計上し、これまで一般会計で実施しておりました高齢者福祉事業の一部移し替えを行っております。

さらに、新たに計画のあります特別養護老人ホームに対する設置助成金として7,312万円を計上しております。

循環型社会・地球環境対策としましては、廃棄物のリサイクルを引き続き推進するとともに、新エネルギーの導入を視野にいたした中で、新エネルギービジョンの策定に取り組むための予算として1,000万円を計上いたしました。

災害予防対策といたしましては、治山事業、海岸保全対策、急傾斜対策、小規模河川整備などに必要な予算を計上いたしました。また、地震対策事業として、小中学校体育館の耐震補強事業として修善寺東小学校体育館立替工事などに2億3,800万円を計上いたしました。

このほか、合併特例事業として、平成20年4月に供用開始予定の火葬場建設事業に4億4,400万円、伊豆縦貫道へのアクセス道路関連事業に5億3,600万円を計上しております。

しかしながら、平成19年度以降の財政運営を展望すると、平成18年度予算編成時点での財政調整基金の残高は3億8,142万円となり、これまでのような基金の取崩による財源補てんは困難な状況となっております。今後、使用料をはじめとする公共料金の見直し、受益者負担の見直しだけでなく、施設の統廃合などの公共サービスの縮小についても早急に検討しなければならない状況となっていることから、一層の行財政改革に取り組むこととし、定員や給与についても、給与関係の経費の抑制や公務の能率的運営の推進を求められており、平成18年度から、施設勤務手当などの特殊勤務手当・退職時の特別昇給の廃止を実施することといたしました。

このほかの行財政改革の一環といたしまして、4月から温水プールや修善寺自然公園などについて「指定管理者制度」を適用するほか、天城給食センターの調理委託の実施など民間委託についての取り組み、組織の見直しなど効率的な行政運営を図って参ります。

この結果、伊豆市の一般会計予算は154億7,700万円となり前年度対比1億8,900万円、1.2%の減額となっております。このほか、国民健康保険特別会計予算が、8,440万円増額の38億1,460万円、老人保健特別会計予算が前年度並の40億9,130万円、介護保険特別会計予算が、5,480万円増額の23億1,570万円、下水道事業特別会計が5,865万円減額の17億2,175万円などとなっております。伊豆市全体の実質予算では国民宿舎会計など3会計を廃止し、268億3,883万円となり、前年度対比9億1,708万円、3.3%の減額となっております。